これまでにふりかえり、今後を展望する(社会・環境部会)

日本原子力学会における社会・環境部会の意義

Meaning of existence of social and environmental subcommittee in AESJ

土田 昭司
Shoji Tsuchida

KEYWORDS: *Risk, Communication, Perception, Safety, role model, deficit model*

社会・環境部会が日本原子力学会に設置されたのは1999年である。今から20年前のこととなる。その設置趣意書によれば、21世紀に科学技術が果たす役割は小さくないものの社会が科学技術に対してむしろ懐疑的になっているとの認識の元に、「社会との関連が大きいことが原子力エネルギー技術の著しい特徴であって、その社会的側面について学問的に研究」することを本部会の目的としている。

日本原子力学会が如何なる団体であるかについては議論の余地がある。名称の示すところは学術団体である。一方でその構成員に原子力に関わる実務者が大きな割合を占めることから業界団体とまではいえないまでも利害関係のある実務者団体であるとみなされる可能性は否定できないであろう。ここでは、このような議論があることを念頭に置きつつも、学術団体である日本原子力学会における社会・環境部会の意義について検討してみたい。

学術団体の中におけるロール・モデル

学術の世界において価値があると認められるのは、理学の観点では真理を明らかにすることであり、工学の観点では人類の幸福に寄与する知識・技能を社会に実装することである。そこでは、真理をより深く知り理解できること、社会に役立つ実践ができることが尊敬の対象となる。したがって、学術団体の中においては簡単に言えば現実についてより深い多くの知識と理解のある者が皆のめざすべきロール・モデル(手本)となる。

社会における学術団体のロール・モデル

社会における学術団体のロール・モデルも基本的にはこれと同じである。社会に対して真理あるいは幸福に寄与する知識・技能を社会に実装することについて新たな知識と理解を提供することが学術団体のロール・モデルである。

ただし、この学術団体の中での同じロール・モデルが社会の中での学術団体にも適用できるためには一つ条件がある。それは、何が真理であり幸福に寄与する知見で

あるかを評価・判断する基準が社会全体で共有されていることである。学術団体の中であれば、対象学問領域について、この評価・判断の基準は大多数の構成員に共有されている。なぜならば教育等によって当該領域の評価・判断の技能を習得していることがその学術団体の構成員となる要件だからである。しかしながら、社会全体としてみれば特定の学術団体の中で共有されている評価・判断の基準を理解する者はむしろ少数であろう。特に原子力など先端科学技術を対象とする分野ほどその評価・判断の基準を理解する者は社会において少数であると考えられる。

欠乏モデル

科学技術を社会に実装するには社会からの承認が必要である。民主制の進展により1960年代頃から社会からの承認には一人ひとりの市民の納得がより重要となってきた。市民に納得してもらう働きかけには初め学術団体の中でのロール・モデルが援用された。すなわち、市民が納得しないのは科学技術の知識が欠乏しているからであり、知識と理解が進めば市民は納得するはずと考えられた。これを欠乏モデル¹⁾という。この考え方をもとに広く人々に「正しい知識を正しく伝えること」が行われてきている。多くの人に正しい知識を正しく伝えることは重要である。しかし、正しい知識を正しく伝えるだけでは市民の納得は得られないことがこれまでの経験から明らかになってきている。その理由は土田²⁾に詳しいが、原子力利用の場合ではそもそも市民と学術団体構成員で何が正しく有効であるかの評価・判断基準が共有できていないのである。

欠乏モデルが機能しないとき、市民と向き合うと学術団体の中でのロール・モデルが通用し難くなるように思われて、学術団体構成員にとっては大きな心理ストレスともなっていると考えられる。

このような場合、人は心理的に両極端な方向に向きやすいと考えられる。一つは自分はいくまでも正しく無理解な人の意見は無視してもよいと考えることであり、あと一つは社会において自分たちは間違っていると見なさ

れていると疎外感に浸ることである。しかしながら、土田³⁾が明らかにしているように、市民の大多数は原子力に携わっている者に感謝している。市民が原子力関係者に壁を作っているのではなく、原子力関係者のほうから優越感や疎外感から市民との間に壁を作っている可能性に留意すべきであろう。

社会・環境部会の存在

これらの困難があることから、原子力利用の科学技術を社会に実装することに関わる課題について研究する部会として社会・環境部会は存在している。

ところで、日本原子力学会には部会が19ある。部会はそれぞれ独自の研究領域を持つだけでなく、研究についての評価・判断基準にもそれぞれ独自の面があるであろう。その中で、社会・環境部会は研究領域、研究の評価・判断基準共に他の部会とは大きく異なっている。例えば、他の部会はいわゆる理科系であるが、社会・環境部会の歴代部会長7名のうち2名は文科系の社会心理学

が専門である。社会・環境部会では研究についての評価・判断基準も異なることが他の部会からの理解を難しくすることがある。この問題については次稿にて菅原慎悦が詳述する。

— 参考文献 —

- 1) Wynne, B. Public Uptake of Science, *Public Understanding of Science*, 1993.
- 2) 土田昭司(編著), 安全とリスクの心理学, 培風館, 2018.
- 3) 土田昭司, 「原子力ムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション(1), 日本原子力学会誌, 56(4), 2014

著者紹介

土田昭司(つちだ・しょうじ)
関西大学社会安全学部

書籍販売のご案内

■『東日本大震災における原子力分野の事例に学ぶ技術者倫理』

一般社団法人日本原子力学会 倫理委員会編, B5判 73ページ, 定価 1,000円(税別・送料別)

本事例集は、2011年3月11日に発生した東日本大震災における原子力発電所に係る活動を事例として、今後遭遇するかもしれない事象に対してどのように向かい合ったらよいのか、今、備えておくべきことは何なのかを倫理的側面から考える教材として作成したものである。

倫理問題は、ある日突然やってくるものである。そのときに冷静な判断ができなければ技術者としての責務を果たせない可

能性があり、結果として大きな災禍にみまわれることも考えられる。そのような観点から今回の事例を通じて、さらに倫理観を向上させることは重要である。事例はいずれも実際に起こったことであり、リアリティをもって読み進んでもらえるものとする。そうすることで、より効果的に理解が促進されるものと思われる。(本書「事例の活用について」より抜粋)

○ご購入は日本原子力学会ホームページ 書籍販売のページよりお申し込みください○
<http://www.aesj.net/publish/shopping>